

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  ○放課後児童クラブとの連携	
	年度実績	全小学校区での実施 開催回数 1,656回 参加人数 23,316人	全小学校区で実施を計画 ・小学校休校中は放課後子ども教室の実施を中止 ・学校再開後、新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校区の実情に応じ、教室を開催 開催回数 857回 参加人数 13,079人	全小学校区で実施を計画 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校区の実情に応じ、教室を開催 開催回数 557回 参加人数 9,375人	
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,992千円	14,326千円	14,344千円
		国庫支出金			
		県支出金	9,998千円	9,551千円	9,562千円
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	14,531千円	8,238千円	7,306千円
		国庫支出金			
		県支出金	9,268千円	5,474千円	4,551千円
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	4,709千円	4,703千円	4,742千円	
	一般職員	4,709千円	4,703千円	4,742千円	
	所要人員	0.60	0.60	0.60	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		19,240千円	12,941千円	12,048千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,000	8,000
		年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	8,885	5,269	4,408
			単位	人	人	人
	②	名称 放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	7	8	9
		長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6	2	0
			単位	校区	校区	校区
	③	名称 放課後子ども教室参加児童数	計画値	23,000	23,000	23,000
		年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	23,316	13,079	9,375
			単位	人	人	人

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】	地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを充実させるためには、放課後児童クラブとの連携はもとより、PTAや子ども会などの地域団体とも協力していく必要があり、その具体的な方策を情報共有する必要がある。また、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症などの緊急事態において、放課後子ども教室がどのような役割を担っていくのか、検討する必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	放課後子ども教室と連携しながら、「子ども会」「PTA」「放課後児童クラブ」等との情報共有を図り、地域で子どもが育まれる居場所づくりの充実に努めた。緊急事態宣言時の放課後子ども教室の活動について、コーディネーターとの協議の場を持ち、情報共有を図った。
	改善行動	

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市内全小学校区で委託事業により放課後子ども教室を計画し、国・県などから出される対策マニュアルや各校の活動で行われている感染症対策をコーディネーターと情報共有し、各小学校区の実情に応じて教室を開催した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後子ども教室を開催できない時期があり、参画者数等の計画値に対して低い実績値となった。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 感染症対策を万全にし、可能な範囲で教室を実施することで、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境を提供することができた。	B まずはまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、地域の協力を得ながら、子どもたちの放課後の居場所をどのように確保していくかが課題である。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 関係団体間の情報共有を図り、地域で子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりに努める。 新型コロナウイルス感染症の感染状況が教室の運営に影響するため、コーディネーターとの必要な情報共有に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域内の連携強化を図ることで、地域の中で子どもが大切にされている意識が醸成され、地域が子どもの居場所になる。 コロナ禍の中にあっても、地域の指導者が子どもたちに様々な体験を経験させることで、人と関わりにくい状況であっても、子どもたちが人とのつながりを感じることができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	C
	成果	B	B	A	A	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,344 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	14,344 千円
	令和4年度への繰越額	千円